



平成22年3月期 決算短信



平成22年5月6日
上場取引所 東大

上場会社名 任天堂株式会社

コード番号 7974 URL <http://www.nintendo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営統括本部長 (氏名) 森 仁洋

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 075-662-9600
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,434,365	△22.0	356,567	△35.8	364,324	△18.8	228,635	△18.1
21年3月期	1,838,622	9.9	555,263	14.0	448,695	1.8	279,089	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1,787.84	—	17.7	20.4	24.9
21年3月期	2,182.32	—	22.5	24.8	30.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △58百万円 21年3月期 164百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,760,986	1,336,585	75.9	10,450.33
21年3月期	1,810,767	1,253,931	69.2	9,804.97

(参考) 自己資本 22年3月期 1,336,411百万円 21年3月期 1,253,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	160,337	△12,728	△133,847	931,333
21年3月期	287,800	△174,363	△227,654	894,129

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	660.00	—	780.00	1,440.00	184,154	66.0	14.8
22年3月期	—	270.00	—	660.00	930.00	118,930	52.0	9.2
23年3月期 (予想)	—	310.00	—	520.00	830.00		53.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	550,000	0.4	120,000	15.0	115,000	4.0	70,000	0.7	547.38
通期	1,400,000	△2.4	320,000	△10.3	320,000	△12.2	200,000	△12.5	1,563.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 141,669,000株 21年3月期 141,669,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 13,786,778株 21年3月期 13,784,279株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,214,481	△27.4	293,576	△42.3	293,982	△22.1	183,548	△18.9
21年3月期	1,672,546	16.5	509,166	30.4	377,428	11.0	226,264	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1,435.27	—
21年3月期	1,769.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,444,911	1,083,089	75.0	8,469.43
21年3月期	1,524,793	1,035,317	67.9	8,095.71

(参考) 自己資本 22年3月期 1,083,089百万円 21年3月期 1,035,317百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い致します。なお、予想に関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループは、当期においても継続的な「ゲーム人口の拡大」を基本戦略とし、従来のゲームの定義を広げること等で、その実現に取り組み、「ニンテンドーDS」や「Wii」の普及に努めました。為替が円高に推移したことや当期前半に魅力的な「Wii」向けソフトウェアの発売が少なかったこと、「Wii」本体価格の値下げを実施したこと等により、売上高は1兆4,343億円（うち、海外売上高1兆2,066億円、海外売上高比率84.1%）、営業利益は3,565億円、経常利益は3,643億円、当期純利益は2,286億円となりました。

売上を事業の種類別に見ますと、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、前期に国内で発売したハードウェア「ニンテンドーDSi」を海外でも昨年4月に発売し、「もっと大きな画面で」「みんなと一緒に」楽しみたいというお客様の声にお応えする新ハードウェア「ニンテンドーDSi LL(海外版：Nintendo DSi XL)」を国内では昨年11月、海外では本年3月に発売しました。また、米大陸における当期の全「ニンテンドーDS」シリーズのハードウェア年間販売台数は1,229万台となり、米大陸での年間最高販売台数を更新しました。しかしながら、欧州での販売が前期より減少したこと等により、全「ニンテンドーDS」シリーズの当期の全世界販売台数は2,711万台となり、累計販売台数は1億2,889万台となりました。前期に比べ販売台数は減少したものの、平成元年に発売された「ゲームボーイ」シリーズを超えて携帯型ハードウェアとして最高の累計販売台数になりました。対応ソフトウェアでは、当期に発売した「ポケットモンスター ハートゴールド/ソウルシルバー」、「ゼルダの伝説 大地の汽笛」は、それぞれ840万本、261万本を販売し、また、国内で発売した「トモダチコレクション」が長期的に人気を博し、320万本の販売となりました。これらの結果、累計ミリオンセラータイトル数（受託製造分を含む）は前期末の91タイトルから114タイトルになりました。

据置型ゲーム機関連では、年末商戦が立ち上がるまでは非常に厳しい状況にありましたが、年末にかけて有力ソフトウェアが発売されたことにより、「Wii」の当期の全世界販売台数は2,053万台、累計販売台数は7,093万台となりました。これは、当社の据置型ハードウェアとして最高の累計販売台数です。対応ソフトウェアでは、様々なスポーツを体験できる「Wii Sports Resort」が全世界で1,614万本、毎日の健康管理をサポートするフィットネスソフト「Wii Fit Plus」が全世界で1,265万本、「スーパーマリオ」シリーズ最新作で4人同時プレーが可能な「New スーパーマリオブラザーズ Wii」が全世界で1,470万本をそれぞれ販売するなど、販売本数が1,000万本を超えるソフトウェアが続きました。これらの結果、累計ミリオンセラータイトル数（受託製造分を含む）は前期末の54タイトルから79タイトルになりました。

上記により、レジャー機器部門の売上高は1兆4,315億円となり、また、その他（トランプ・かるた他）部門の売上高は27億円となりました。

所在地別セグメントの状況を見ますと、日本では売上高が1兆2,170億円（セグメント間の内部売上高9,856億円を含む）、営業利益が2,941億円、南北アメリカでは売上高が6,431億円（セグメント間の内部売上高22億円を含む）、営業利益が398億円、欧州では売上高が4,813億円（セグメント間の内部売上高39百万円を含む）、営業利益が180億円、その他の地域では売上高が810億円（セグメント間の内部売上高2億円を含む）、営業利益が37億円となりました。

② 次期の見通し

携帯型ゲーム機においては、裸眼で3D映像によりゲームが楽しめるほか、「ニンテンドーDSi」を含む「ニンテンドーDS」シリーズ用ソフトも楽しめる互換機能を有した新型ゲーム機「ニンテンドー3DS（仮称）」を発売する予定です。また、「ニンテンドーDS」向けに、世界で累計1億4,000万本以上を販売した人気ソフトウェア「ポケットモンスター」シリーズ最新作となる「ポケットモンスター ブラック/ホワイト」の発売を予定する等、今後も幅広いユーザー層に訴求するようなソフトウェアの提案を続けます。さらに、「ニンテンドーDS」のワイヤレス機能を利用したサービスである「ニンテンドーゾーン」の拡大を通じて、オリジナルのコンテンツや、「ニンテンドーDS」向けソフトウェアの体験版をダウンロードして遊んだり、「ニンテンドーWi-Fiコネクション」に接続して遠く離れた友だちとゲーム対戦する等の様々なサービスを利用しやすくとともに、毎日の生活がより便利になるような、文化施設や商業施設での情報提供サービス等を増やすことなどで、全世界で「一家に一台」にとどまらず「一人に一台」という究極の目標に近づこうと努めます。

据置型ゲーム機においては、「Wii」向けに、アクションゲームであるメトロイドシリーズ最新作「METROID Other M」や、マリオが宇宙を冒険するアクションゲーム「スーパーマリオギャラクシー 2」等のソフトウェアの発売を予定しています。また、プレイヤーの生体情報を測定することができる周辺機器「Wiiバイタリティセンサー」を使用することで、新しいコンセプトのソフトウェアを開発中です。これらの取り組みを通じて、毎日の生活に浸透する多彩な楽しみを提案し、多くの人々に笑顔が広がることを目指します。

次期の業績については、これらの取り組みの下、売上高1兆4,000億円、営業利益3,200億円、経常利益3,200億円、当期純利益2,000億円を見込んでいます。なお、計算の前提となる主要製品の販売見込数量については、本資料の22ページに記載しています。また、主要外貨の為替レートの前提は1USドル=95円、1ユーロ=120円としています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果（実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い致します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、年末商戦が好調だったことにより現金及び預金の増加があったものの、配当金の支払いおよび法人税等の納付のための有価証券の減少や棚卸資産の減少等があったため、前期に比べ497億円減少し、1兆7,609億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金等が減少したことなどにより、前期に比べ1,324億円減少し、4,244億円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期に比べ826億円増加し、1兆3,365億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から372億円増加し、9,313億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、法人税等の支払や仕入債務が減ったことなどにより減少しましたが、税金等調整前当期純利益が3,674億円であったため、1,603億円の増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、定期預金の預入による支出が、定期預金の払戻による収入を上回ったことや、有形固定資産の取得による支出が発生したことなどにより、127億円の減少となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払により、1,338億円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	83.9	69.9	68.2	69.2	75.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	194.0	278.0	364.7	200.9	227.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

また、第2四半期末(中間)の配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を第2四半期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額を第2四半期末の配当金とすることにしています。

この結果、当期の配当は、1株当たり年間配当金930円(中間270円、期末660円)となり、次期の配当は、現時点で予想している業績となった場合、1株当たり年間配当金830円(中間310円、期末520円)となる予定です。

なお、内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の製品開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力の強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社26社及び関連会社5社により構成)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しています。

なお、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

「(1)会社の経営の基本方針」及び「(2)目標とする経営指標」については、平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nintendo.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめるような新しい娯楽を世界に向けて発信し、多くの人々を笑顔にすることで、ビデオゲームの社会受容性を、映画や音楽、スポーツといった他の娯楽に少しでも近づけるよう取り組みながら、継続的な「ゲーム人口の拡大」にチャレンジしています。

携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」シリーズでは、「所有者の生活を豊かにするマシン」となることで、「一家に一台」にとどまらず「一人に一台」という究極の目標に向かって、さらに普及を推し進めていきます。

据置型ゲーム機「Wii」では、「Wiiのある新しい生活」を提案し、リビングルームにおけるコミュニケーションを促進することで、「取り巻く人々を笑顔にするマシン」となることを目指します。また、インターネットを利用した「Wiiチャンネル」では、既に、天気・ニュース・ショッピング等の様々な情報を配信していますが、今後は「Wiiの間チャンネル」内で映画やアニメーション、なつかしのテレビ番組等がいつでも楽しめる動画配信サービス「シアターの間」のラインアップの拡充に努めます。さらに米国ではオンラインDVDレンタル会社と契約を結び、同社から米国内で配信された映画やテレビ番組を、「Wii」を通じて視聴できるサービスを本年4月より開始しています。

常に新しい驚きを求められる厳しい業界ですが、強力なソフト開発陣を社内に持つプラットフォームホルダーとしての強みを活かすことで、今後の業容の拡大及び収益の増大に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756,201	886,995
受取手形及び売掛金	139,174	131,876
有価証券	463,947	365,326
製品	132,133	116,055
仕掛品	439	90
原材料及び貯蔵品	12,180	8,528
繰延税金資産	44,154	35,193
その他	104,519	48,389
貸倒引当金	△4,025	△1,067
流動資産合計	1,648,725	1,591,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,877	16,037
機械装置及び運搬具(純額)	2,195	1,797
工具、器具及び備品(純額)	5,763	5,259
土地	42,841	42,488
建設仮勘定	3,386	14,003
有形固定資産合計	71,064	79,586
無形固定資産		
ソフトウェア	751	949
その他	1,418	3,162
無形固定資産合計	2,169	4,111
投資その他の資産		
投資有価証券	54,726	44,057
繰延税金資産	29,565	35,929
その他	4,530	5,926
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	88,807	85,899
固定資産合計	162,042	169,598
資産合計	1,810,767	1,760,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,774	264,613
未払法人税等	83,551	55,666
賞与引当金	1,930	2,174
その他	98,657	85,082
流動負債合計	540,914	407,537
固定負債		
退職給付引当金	10,247	9,924
その他	5,673	6,939
固定負債合計	15,921	16,863
負債合計	556,835	424,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,726	11,733
利益剰余金	1,432,958	1,527,315
自己株式	△156,516	△156,585
株主資本合計	1,298,234	1,392,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,100	1,661
為替換算調整勘定	△47,428	△57,778
評価・換算差額等合計	△44,328	△56,117
少数株主持分	25	174
純資産合計	1,253,931	1,336,585
負債純資産合計	1,810,767	1,760,986

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,838,622	1,434,365
売上原価	1,044,981	859,131
売上総利益	793,641	575,234
販売費及び一般管理費	238,378	218,666
営業利益	555,263	356,567
営業外収益		
受取利息	30,181	8,512
その他	1,978	2,570
営業外収益合計	32,159	11,082
営業外費用		
売上割引	752	587
有価証券償還損	2,575	2,131
為替差損	133,908	204
その他	1,491	401
営業外費用合計	138,727	3,325
経常利益	448,695	364,324
特別利益		
貸倒引当金戻入額	243	1,207
固定資産売却益	13	126
投資有価証券売却益	82	—
過年度損益修正益	—	※1 4,065
特別利益合計	339	5,399
特別損失		
固定資産処分損	69	67
投資有価証券評価損	832	—
過年度損益修正損	—	※2 2,215
特別損失合計	902	2,282
税金等調整前当期純利益	448,132	367,442
法人税、住民税及び事業税	179,997	136,319
法人税等調整額	△10,863	2,576
法人税等合計	169,134	138,896
少数株主損失(△)	△91	△89
当期純利益	279,089	228,635

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,065	10,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,065	10,065
資本剰余金		
前期末残高	11,640	11,726
当期変動額		
自己株式の処分	86	6
当期変動額合計	86	6
当期末残高	11,726	11,733
利益剰余金		
前期末残高	1,380,430	1,432,958
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,079	—
当期変動額		
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	279,089	228,635
当期変動額合計	51,448	94,356
当期末残高	1,432,958	1,527,315
自己株式		
前期末残高	△156,184	△156,516
当期変動額		
自己株式の取得	△364	△74
自己株式の処分	32	5
当期変動額合計	△331	△68
当期末残高	△156,516	△156,585
株主資本合計		
前期末残高	1,245,951	1,298,234
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,079	—
当期変動額		
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	279,089	228,635
自己株式の取得	△364	△74
自己株式の処分	118	11
当期変動額合計	51,202	94,294
当期末残高	1,298,234	1,392,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,418	3,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,317	△1,439
当期変動額合計	△2,317	△1,439
当期末残高	3,100	1,661
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,495	△47,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,933	△10,349
当期変動額合計	△25,933	△10,349
当期末残高	△47,428	△57,778
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,077	△44,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,251	△11,788
当期変動額合計	△28,251	△11,788
当期末残高	△44,328	△56,117
少数株主持分		
前期末残高	98	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	148
当期変動額合計	△73	148
当期末残高	25	174
純資産合計		
前期末残高	1,229,973	1,253,931
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,079	—
当期変動額		
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	279,089	228,635
自己株式の取得	△364	△74
自己株式の処分	118	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,324	△11,640
当期変動額合計	22,878	82,653
当期末残高	1,253,931	1,336,585

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,132	367,442
減価償却費	8,102	7,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,149	△2,867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,960	41
受取利息及び受取配当金	△30,430	△8,767
為替差損益 (△は益)	98,557	△16,888
持分法による投資損益 (△は益)	△164	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,535	3,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,623	13,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,182	△50,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,003	1,061
その他	△12,629	△1,825
小計	462,697	311,837
利息及び配当金の受取額	31,477	9,595
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△206,373	△161,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,800	160,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△247,431	△288,968
定期預金の払戻による収入	147,391	247,925
有価証券の取得による支出	△496,475	△566,926
有価証券の売却及び償還による収入	455,346	619,400
有形固定資産の取得による支出	△22,956	△17,127
有形固定資産の売却による収入	28	135
投資有価証券の取得による支出	△12,742	△1,075
その他	2,475	△6,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,363	△12,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△364	△74
配当金の支払額	△227,458	△134,137
その他	168	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,654	△133,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95,194	23,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,412	37,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,542	894,129
現金及び現金同等物の期末残高	894,129	931,333

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(「金融商品に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日 最終改正平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)

その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、他社との比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から、より原則的な処理方法である全部純資産直入法による処理に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,966百万円、税金等調整前当期純利益は2,669百万円それぞれ増加しています。

(「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」の適用)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日に提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額 48,394百万円	有形固定資産減価償却累計額 51,637百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	※1 当連結会計年度において、過年度に支払った罰金のうち訴訟により減額されたものです。
—————	※2 当社グループが付与するポイント(クラブニンテンドーポイント等)については費用処理をしていましたが、当連結会計年度より、付与したポイント相当の売上を繰り延べる処理としました。「過年度損益修正損」は、これによる過年度分の調整額です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 756,201百万円	現金及び預金勘定 886,995百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △138,854百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △176,035百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 276,782百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 220,373百万円
現金及び現金同等物 894,129百万円	現金及び現金同等物 931,333百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	237,688	793,562	726,362	81,009	1,838,622	—	1,838,622
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,435,135	2,196	36	327	1,437,696	(1,437,696)	—
計	1,672,824	795,758	726,399	81,336	3,276,319	(1,437,696)	1,838,622
営業費用	1,163,053	755,474	692,450	79,015	2,689,993	(1,406,633)	1,283,359
営業利益	509,770	40,284	33,949	2,321	586,326	(31,063)	555,263
II 資産	1,493,668	356,140	201,013	28,185	2,079,007	(268,240)	1,810,767

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	231,424	640,879	481,270	80,791	1,434,365	—	1,434,365
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	985,649	2,225	39	273	988,189	(988,189)	—
計	1,217,074	643,104	481,310	81,065	2,422,554	(988,189)	1,434,365
営業費用	922,928	603,303	463,298	77,292	2,066,822	(989,023)	1,077,798
営業利益	294,145	39,801	18,011	3,773	355,732	(△834)	356,567
II 資産	1,413,259	324,238	185,136	32,106	1,954,740	(193,753)	1,760,986

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	795,677	726,376	87,571	1,609,625
II 連結売上高(百万円)				1,838,622
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.3	39.5	4.7	87.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	642,523	477,931	86,208	1,206,663
II 連結売上高(百万円)				1,434,365
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.8	33.3	6.0	84.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	9,804.97円	10,450.33円
1株当たり当期純利益	2,182.32円	1,787.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	279,089	228,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	279,089	228,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,886	127,883

(重要な後発事象)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。		前連結会計年度に同じ

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,269	656,775
受取手形	51	41
売掛金	289,565	212,586
有価証券	426,117	335,436
製品	10,910	11,676
仕掛品	269	77
原材料及び貯蔵品	8,882	4,159
繰延税金資産	26,543	21,547
その他	87,321	42,572
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	1,362,926	1,284,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,513	10,903
構築物（純額）	278	246
機械及び装置（純額）	361	272
車両運搬具（純額）	33	31
工具、器具及び備品（純額）	2,650	1,920
土地	37,405	37,337
建設仮勘定	—	44
有形固定資産合計	52,244	50,755
無形固定資産		
ソフトウェア	458	495
その他	66	2,143
無形固定資産合計	524	2,639
投資その他の資産		
投資有価証券	48,084	38,116
関係会社株式	25,394	27,725
関係会社出資金	10,419	10,419
破産更生債権等	14	13
繰延税金資産	24,663	29,789
その他	536	593
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	109,098	106,644
固定資産合計	161,867	160,039
資産合計	1,524,793	1,444,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,273	5,582
買掛金	340,087	254,960
未払金	22,193	21,434
未払法人税等	78,573	51,612
前受金	3,121	5,465
賞与引当金	1,930	2,097
その他	32,105	17,654
流動負債合計	485,285	358,807
固定負債		
退職給付引当金	3,176	1,920
その他	1,014	1,094
固定負債合計	4,191	3,014
負債合計	489,476	361,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金		
資本準備金	11,584	11,584
その他資本剰余金	142	148
資本剰余金合計	11,726	11,733
利益剰余金		
利益準備金	2,516	2,516
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	34
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	304,388	353,660
利益剰余金合計	1,166,941	1,216,211
自己株式	△156,516	△156,585
株主資本合計	1,032,217	1,081,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,099	1,664
評価・換算差額等合計	3,099	1,664
純資産合計	1,035,317	1,083,089
負債純資産合計	1,524,793	1,444,911

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,672,546	1,214,481
売上原価	1,059,231	819,611
売上総利益	613,314	394,869
販売費及び一般管理費	104,148	101,292
営業利益	509,166	293,576
営業外収益		
受取利息	17,721	4,244
有価証券利息	4,702	3,002
その他	2,101	1,767
営業外収益合計	24,525	9,014
営業外費用		
売上割引	1,910	694
有価証券償還損	2,575	2,131
為替差損	151,611	5,516
その他	164	265
営業外費用合計	156,262	8,608
経常利益	377,428	293,982
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
固定資産売却益	—	126
過年度損益修正益	—	4,065
特別利益合計	—	4,193
特別損失		
固定資産処分損	61	55
投資有価証券評価損	832	—
過年度損益修正損	—	1,684
特別損失合計	894	1,739
税引前当期純利益	376,534	296,436
法人税、住民税及び事業税	152,530	112,038
法人税等調整額	△2,260	849
法人税等合計	150,269	112,888
当期純利益	226,264	183,548

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,065	10,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,065	10,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,584	11,584
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,584	11,584
その他資本剰余金		
前期末残高	56	142
当期変動額		
自己株式の処分	86	6
当期変動額合計	86	6
当期末残高	142	148
資本剰余金合計		
前期末残高	11,640	11,726
当期変動額		
自己株式の処分	86	6
当期変動額合計	86	6
当期末残高	11,726	11,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,516	2,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,516	2,516
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	38	36
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	36	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	305,763	304,388
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	226,264	183,548
当期変動額合計	△1,374	49,271
当期末残高	304,388	353,660
利益剰余金合計		
前期末残高	1,168,318	1,166,941
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	226,264	183,548
当期変動額合計	△1,376	49,269
当期末残高	1,166,941	1,216,211
自己株式		
前期末残高	△156,184	△156,516
当期変動額		
自己株式の取得	△364	△74
自己株式の処分	32	5
当期変動額合計	△331	△68
当期末残高	△156,516	△156,585
株主資本合計		
前期末残高	1,033,839	1,032,217
当期変動額		
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	226,264	183,548
自己株式の取得	△364	△74
自己株式の処分	118	11
当期変動額合計	△1,621	49,206
当期末残高	1,032,217	1,081,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,417	3,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,317	△1,434
当期変動額合計	△2,317	△1,434
当期末残高	3,099	1,664
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,417	3,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,317	△1,434
当期変動額合計	△2,317	△1,434
当期末残高	3,099	1,664
純資産合計		
前期末残高	1,039,256	1,035,317
当期変動額		
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	226,264	183,548
自己株式の取得	△364	△74
自己株式の処分	118	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,317	△1,434
当期変動額合計	△3,939	47,772
当期末残高	1,035,317	1,083,089

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項は未定です。

(2) 連結販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	426,151	380,879
	据置型ゲーム機本体	617,326	378,462
	その他	116,270	104,524
	ハードウェア 計	1,159,748	863,866
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	260,288	208,171
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	400,398	340,032
	ロイヤリティ収入・コンテンツ 収入他	14,909	19,520
	ソフトウェア 計	675,596	567,724
	レジャー機器 計	1,835,344	1,431,590
その他	トランプ・かるた他	3,277	2,774
	合 計	1,838,622	1,434,365

(3) 連結参考情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
設備投資額	28,494	25,310	13,000
有形固定資産減価償却額	7,188	6,236	7,000
研究開発費	42,254	45,471	50,000
広告宣伝費	117,308	100,217	110,000
従業員数 (年度末)	4,130人	4,425人	—
期中平均レート			
1 USドル =	100.54円	92.85円	95.00円
1 ユーロ =	143.48円	131.15円	120.00円
連結USドル建売上高	73億ドル	63億ドル	—
連結ユーロ建売上高	50億ユーロ	36億ユーロ	—
提出会社のUSドル建仕入高	33億ドル	21億ドル	—

(4) 提出会社の主な未予約外貨建資産及び負債

(単位：百万USドル、百万ユーロ)

	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)		当事業年度末 (平成22年3月31日現在)		翌事業年度末(予想) (平成23年3月31日現在)
	残高	為替レート	残高	為替レート	前提為替レート
USドル建	現預金	1,251	2,740		95.00円
	売掛金	1,708	1,127	93.04円	
	買掛金	336	221		
ユーロ建	現預金	1,815	2,776	124.92円	120.00円
	売掛金	754	638		

(5) 連結販売実績数量及びタイトル数

販売数(単位:万台・万本)

タイトル数(単位:本)

			前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	累計	翌連結会計年度 (予想) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ニンテンドーDS	ハード	国内	401	401	3,040	
		米大陸	1,207	1,229	4,674	
		その他	1,511	1,081	5,174	
		計	3,118	2,711	12,889	3,000
	うちニンテンドーDSi	国内	222	254	476	
		米大陸	33	664	697	
		その他	48	562	610	
		計	302	1,480	1,782	
	うちニンテンドーDSi LL	国内	—	104	104	
		米大陸	—	42	42	
		その他	—	62	62	
		計	—	208	208	
		ソフト	国内	3,194	3,054	17,749
米大陸			8,175	7,362	27,856	
その他			8,362	4,743	26,245	
計			19,731	15,159	71,850	15,000
タイトル数	国内	420	270	1,593		
	米大陸	373	349	1,289		
	その他	535	476	1,615		
Wii	ハード	国内	206	238	1,034	
		米大陸	1,293	986	3,340	
		その他	1,096	830	2,719	
		計	2,595	2,053	7,093	1,800
	ソフト	国内	1,303	1,498	4,907	
		米大陸	11,364	10,429	29,729	
		その他	7,791	7,254	19,846	
		計	20,458	19,181	54,483	16,500
	タイトル数	国内	118	88	359	
		米大陸	268	292	801	
その他		253	301	783		

- (注) 1 上記のタイトル数におけるその他は、欧州及び豪州で発売されたタイトル数です。
2 上記のニンテンドーDSの販売実績数量及びタイトル数には、ニンテンドーDSiウェアの数量を含みません。
3 上記のWiiの販売実績数量及びタイトル数には、バーチャルコンソール及びWiiウェアの数量を含みません。
4 予想は、ハード同梱ソフトの売上数量を含みません。
5 上記のニンテンドーDSの予想数量は、ハード・ソフト共、ニンテンドー3DS(仮称)の予想数量を含みます。